

#オンライン伴走支援を通して地域格差の是正に挑戦！ “誰ひとり学びから取り残さない”子ども支援DX化プロジェクト



採択事業者名 #認定特定非営利活動法人カタリバ
 コンソーシアム構成員 #宇和島市子ども家庭課/上島町教育委員会/新居浜市教育委員会/認定NPO法人CLACK

事業概要

目的

学びの機会がない子どもに対して、地域との連携によって教育格差を埋めるオンライン支援プログラムを届けることで、“誰ひとり学びから取り残されない社会”を目指す

課題

- ①教育格差を生じさせる家庭の貧困・地域の資源不足問題
 - ・家庭の問題：経済的に学びの機会を用意できない
 - ・地域の問題：地域によって支援リソース不足やアクセスしづらい＝格差が広がりやすい状態に
- ②地域に置ける3つの構造的課題
 - ・教育と福祉の分断
 - ・人力での支援のリソース的限界
 - ・受益者の「つながる力」の不足



解決策

- オンラインの活用によって、
 ①誘い出しへのハードル軽減
 ②地域へ再接続し、継続的な支援を可能にする

※2022年度の実証によって、オンラインの活用によって人力では届かなかった支援を実現できることが分かったが、支援につながるハードルの高さや地域へ再接続することのハードルが新たな課題となり、2023年度の重点取り組みポイントとなった



取り組み内容

- 子どもと接点頻度の高い支援者や教員との連携強化による誘い出し体制の構築（上島町/宇和島市/新居浜市）
 - ・地域の支援団体について紹介をうけ、プログラムの理解を促しながら連携を行い「オフラインでは支援につながれない子ども」誘い出し強化した
- DX伴走の意味と実装の定着に向けた自主財源化（宇和島市）
 - ・オンライン支援のみで完結しない、地域支援の活用促進
- プログラミング体験会（西条市）
 - VR、ドローン、Webプログラミングを体験（中学生12名、高校生6名）
- Tech Runway（プログラミング学習支援、キャリア支援）
 - 全15回（対面4回、オンライン11回）
 - 松山市のサイボウズオフィスでの企業見学を実施



検証項目

- 地域支援者との接点強化による誘い出し促進
 自治体担当課だけでなく、地域支援者と連携を行い、誘い出し家庭数増加を図った
- 誘い出しツール開発による誘い出しハードルの軽減
 支援者からの意見を基に誘い出し時に使用する「紹介動画」を作成、誘い出し家庭数増加を図った
- オンライン支援をスモールステップとした地域支援への再接続
 オンライン支援により意欲や自発的な行動を促し、地域支援への再接続を図った
- オンラインを活用した地方でのハイブリッド型支援の有用性
 より愛媛県内の過疎地域でオンライン中心でもプログラミング学習支援の展開が可能となる構築

取得データ

プログラム利用データ（面談記録、録音）
 複数の心理指標を組み合わせたアウトカムデータ（親子）

データ活用による観察・示唆

地域で活動する支援団体や学校教員との連携を強化することで、誘い出し家庭数は増加した。また連携強化により逆に地域での支援へ再接続が出来た家庭もあった。今後連携機関を広げることで「オンライン型支援」の誘い出し「地域支援への再接続」の動きを促すことが出来ると考えられる。

成果と今後

成果(含む想定)

子どもと距離の近いステークホルダーとの連携が誘い出し及び支援接続の安定化に有効。一方で現状のプログラムでは誰が誘い出してもこぼれ落ちる子どもがいることが課題。安定した繋がりに寄与するコンテンツの在り方を柔軟に模索し、支援層の拡大をはかることが今後の残課題となった。

		実装前	実装後（～今年度）	今後3年
金額	金額	➤ —	➤ 項目:支援子ども数 28名	➤ 項目:支援子ども数 50名
	児童数	➤ プログラム参加人数(子ども) 子ども家庭課(福祉部局)と学校教育課(教育部局)の会議開催 4回	➤ 連携自治体数 3市町 ➤ 提供できた学習コンテンツ 10件 ➤ 各種機関とのアウトリーチ数 7名 ➤ 参加した子どものプログラム継続率 100%	➤ 連携自治体数 5市町 ➤ 提供コンテンツ 学習系以外のプログラムも実装 ➤ 各種機関とのアウトリーチ数25名 ➤ 参加した子どものプログラム継続率 100%
評価面	効果	➤ 教育と福祉が分断しており、家庭全体の様子を把握しづらい ➤ 支援を届けたい子どももがいても訪問だけでは会えない・繋がらない ➤ 支援を届けたくても利用者が参加してこない ➤ 提供できる学びが限られている	➤ 福祉部局と教育委員会の双方の情報や対応をもとに家庭に適切な支援を届けられた ➤ 居住地や過去の接点頻度に関わらず子どもが週1以上参加できた ➤ 対面支援と変わらない出席率とプログラム完走率となった	➤ オンライン支援モデルを愛媛県内に横展開し、だれ一人取り残さない愛媛県を目指す ➤ 地域リソース及びカタリバ内外のオンラインコンテンツを接続し、学びの選択肢を広げる
	評価			

次年度以降の実装計画/見立て

実装の定着と継続の観点

既存の連携自治体においては設計できた支援モデルを活かし、一部の困難だけにとどまらず貧困・ヤングケアラー・不登校などのより多くの困難を抱える子どもたちへのリーチかつ支援提供を目指すし、地域内の利用者拡大を目指す。

実装の拡大や新しい協業の観点

オンライン支援モデルを、2024年度は南予・東予地域でも展開し、より愛媛県内の広範囲に居住地に依存せず支援につながる仕組みを狙い、さらなる事業化を進めていく。また、事業化が進んだ宇和島市では、認定NPO法人CLACKとの連携によって、より多くの子どもたちが支援に繋がれる状態を目指し、事業を拡大することに挑戦する。

検証実績